

NE VISION

第48期第2四半期 株主通信

[2009年7月1日～2009年12月31日]

大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

証券コード：9797



代表取締役社長
川神 雅秀

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。第2四半期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

我が国の建設コンサルタント業界は、昨年の政権交代に伴う政策転換の影響を受け、平成22年度政府予算における公共事業費の大幅削減など、市場の先行き不安感が一層高まる状況にあります。

当社ではこのような市場環境を踏まえ、顧客に対する高品質で付加価値の高いコンサルティングサービスの提供、少ない事業費でも確実に利益を創出できる企業体質への転換、さらには既存事業分野の周辺領域での受注拡大などに注力すべく精力的に社内改革に取り組んでいるところであります。

具体には、業務成果の品質確保に向けた品質審査と照査体制の充実、収益性向上に向けた予算管理の徹底、外注費の削減に向けた内製消化のさらなる推進、技術提案型業務の特定率向上に向けた全社的支援体制の強化、防災分野や構造物の保全分野の受注拡大などについて、今日まで様々な施策を講じ着実に実行に移してまいりました。また、今後の市場拡大が期待される発注者支援業務への本格的な参入に向け、昨年10月に子会社のNEテクノ㈱を設立、さらには本年1月に台湾最大手の建設コンサルタントであるCECI社と技術協

力体制を構築することで、海外市場への取り組みを強化しました。

以上の事業経過のもと、当第2四半期累計期間（2009年7月～12月）における受注は、前半は政府による公共事業の早期発注や補正予算による財政出動により極めて好調でありましたが、11月以降は政権交代に伴う補正予算の見直しや公共事業の執行停止の影響により低調な推移となりました。その結果、当第2四半期累計期間の受注高は56億7千7百万円（前年同四半期比116.4%）となりました。

売上高は、予定していた一部の業務の売上が下半期にずれ込んだことから16億8千8百万円（同77.0%）に留まり、営業損失は9億6千4百万円（前年同四半期8億7千2百万円）、経常損失は9億7千5百万円（同8億9千5百万円）、四半期純損失は6億4千4百万円（同5億5千8百万円）となりました。

なお、当事業年度の業績予想につきましては、昨年8月に公表した通り、売上高103億円、営業利益2億5千万円、当期純利益7千5百万円を見込んでおります。

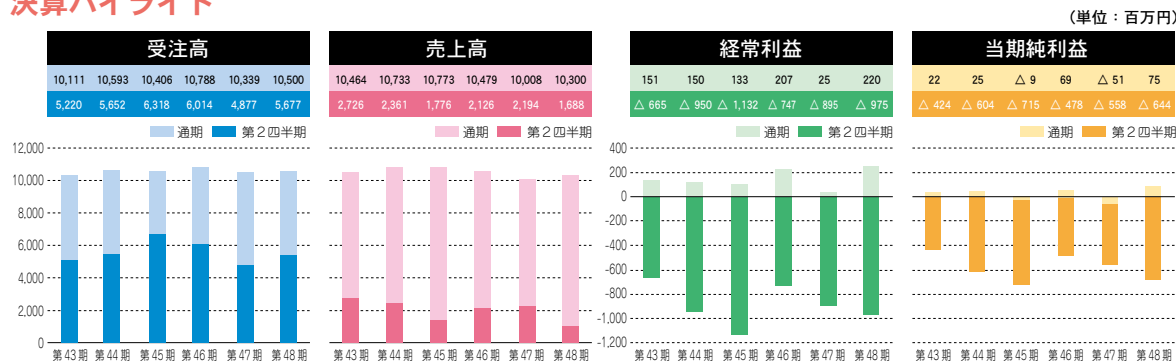
今後の市場環境は厳しい状況にあると認識いたしておりますが、我々はプロの知的技術集団として「用・強・美、そしてコストパフォーマンス」を常に意識し、人々に対して「深い感動を与える最高のサービスを提供するぞ」という強い意志と高い志を持って新しい時代に正面から挑戦し、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確実なものにする所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2010年3月

決算ハイライト&部門別の概況

決算ハイライト



部門別の概況

〔道路・橋梁部門〕

当部門は、道路、橋梁、地下構造物、トンネル、海洋構造物など、土木・建築系構造物の調査・計画・設計を行っております。

当部門は、受注高が42億2千7百万円（前年同四半期比108.1%）、売上高は11億8千1百万円（同68.4%）となりました。主たる受注業務として、名古屋環状2号線の飛島大橋詳細設計業務、新潟県の新横雲橋上部工修正設計及び耐震補強設計業務、国道21号岐阜地区道路詳細設計業務などがあげられます。

〔広域整備・調査部門〕

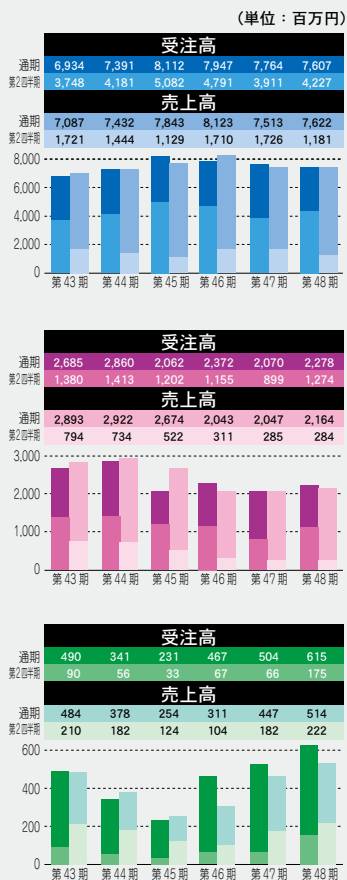
当部門は、交通、都市・地域整備、公園・緑地、下水道、河川、砂防など、広域地域整備に関する調査・計画・設計に加え、これらのコンサルティング業務に係わる地質調査を行っております。

当部門は、受注高が12億7千4百万円（前年同四半期比141.7%）、売上高は2億8千4百万円（同99.8%）となりました。主たる受注業務として、山梨県早川下流域における危険箇所調査検討業務、神奈川県横須賀土木事務所管内における道路トンネル定期点検業務、愛知県の設楽ダムにおける景観検討業務などがあげられます。

〔施工管理部門〕

当部門は、工事の実施に関する調査・計画・設計・管理を行っております。

当部門は、受注高が1億7千5百万円（前年同四半期比263.4%）、売上高は2億2千2百万円（同121.6%）となりました。



※第48期通期は予想数値です。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

台湾世曦工程顧問股份有限公司と技術協力

当社は、1月19日に台湾世曦工程顧問股份有限公司(CECI社)と技術協力に向けた覚書を締結しました。

CECI社は、道路、鉄道、電力、建築、港湾、ITと幅広い分野で多くの実績を有する台湾最大手の建設コンサルタントで、東南アジアをはじめ、中東、ラテンアメリカ、アフリカなどの世界各地で事業を展開しております。一方、当社は、近年、台湾において多数の技術アドバイザー業務を実施するとともに、海外展

開への取り組みを強化しております。

このような背景のもと、相互の技術力活用と業務協力が、両社の国内および海外業務の発展につながるとの認識から、技術協力を行うものとなりました。



CECI社との調印式
(左:CECI社 李董事長、右:当社会長 船木)

CECI社の概要

設立年月 2007年5月1日
代表者 張 荻薇(総経理)
資本金 900百万台湾ドル(28,125千米ドル)
従業員数 2,000名

土木学会デザイン賞2009 最優秀賞受賞

土木学会デザイン賞2009にて、当社が参画したプロジェクト「新豊橋」が最優秀賞受賞作品に選定されました。

土木学会デザイン賞は、公共的な空間や構造物など、幅広い分野を対象に公募で集められた作品の中から、特に景観の創造や保全を実現した作品に貢献した人物や組織に贈られる賞です。9回目となる今回は、21の応募作品から最優秀賞3件、優秀賞4件、奨励賞1件が選定されました。

なお、当社が設計に携わった作品としては、第1回の「汽車道」と「志賀ルートー自然と共生する道づくり」(ともに最優秀賞)、第2回の「ふれあい橋」(優

秀賞)、第3回の「南本牧大橋」(優秀賞)、第7回の「苫田ダム空間のトータルデザイン」(最優秀賞)に続く6度目の本賞受賞となりました。

さらに、新豊橋はこれまでに2007年度グッドデザイン賞「建築・環境デザイン部門」と平成19年度土木学会賞田中賞(作品部門)も受賞しており、今回で3つの賞を受賞したことになりました。

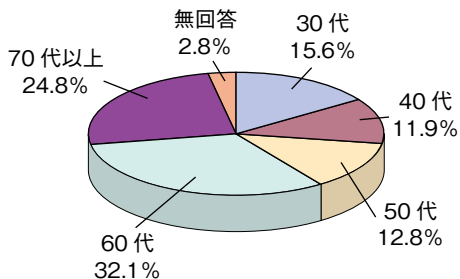


受賞者 田村幸久(当社社員:デザインコンセプト立案、橋梁・護岸・橋詰デザインを担当)
高楊裕幸(当社社員:橋梁基本計画およびデザインを担当)
池田大樹(当社社員:橋梁詳細設計およびデザインを担当)
遠藤昭信、松本淳一、篠原 修
独立行政法人都市再生機構東京都心支社
株式会社都市整備プランニング、隅田川渡河橋景観委員会、隅田川渡河橋住民懇談会、足立区土木部、北区まちづくり部
所在地 東京都足立区~北区
発注機関 独立行政法人都市再生機構東京都心支社

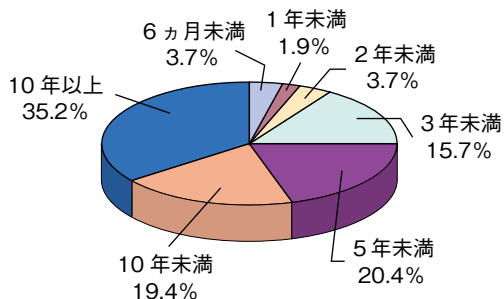
株主アンケートより

第47期株主通信にて実施した株主アンケートに対しましては、多くの株主の皆様にご協力をいただき、誠にありがとうございました。ここにその結果と寄せられた声の一部を紹介します。

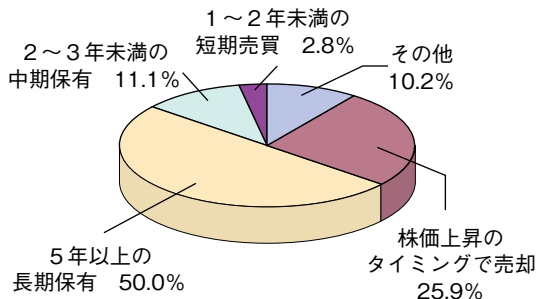
ご回答者の年齢構成



ご回答者の株式保有期間



今後の株式保有方針



お寄せいただいた声

今後、中長期的に公共事業は減少すると思われる。市場のシェアをどれだけ上げられるのが、取り組むべき課題と方向性を示してほしい。

→ 今後の成長戦略を描くにあたっては、安易に目先の新規ニーズに飛びつくのではなく、市場を冷静に分析した上で、まずは既存事業分野の周辺領域を着実に拡大しながら成長する戦略が好ましいと考えております。当社としましては、当面、異常気象や地震などの自然災害に対する防災対策事業、既存施設の保全事業、発注者が行う公共事業の執行に対するマネジメントやアドバイザー業務、長大橋をターゲットとした海外市場展開などに注力して行く基本方針であります。

一方、自然環境や社会システムが大きく変化する中で、今日まで、低炭素社会に移行するための社会インフラの見直し、CO₂などの環境問題や民間資金による公共サービスなども今後の重要な成長分野であると判断し、研究開発の重要テーマとして要素技術の育成強化に努めてまいりました。現在、これらのビジネスモデルが当社のコア事業として確立可能かどうかについても検討に着手しているところであります。

いずれにしましても、当社は、構造分野や道路分野では業界のリーディングカンパニーであります。現在、建設コンサルタント業界は大変厳しい淘汰の時代にありますが、当社はこの厳しい時代が過ぎ去った後、この分野についても必ずやさらなる飛躍のチャンスが到来すると信じ、引き続き技術力の強化に努めてまいります。

■貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 (2009年12月31日現在)	前第2四半期 (2008年12月31日現在)	前事業年度 (2009年6月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	4,129,869	4,478,275	3,274,248
現金及び預金	324,440	1,039,833	1,816,358
完成業務未収入金	251,748	326,876	360,660
たな卸資産	2,928,155	2,521,443	910,028
繰延税金資産	525,051	—	107,665
その他	102,354	590,784	80,258
貸倒引当金	△ 1,879	△ 661	△ 722
固定資産	4,834,142	4,922,028	4,868,796
有形固定資産	3,948,712	4,020,980	3,964,686
建物(純額)	701,184	743,528	721,815
土地	3,096,844	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	150,682	180,607	146,026
無形固定資産	77,459	82,381	75,141
投資その他の資産	807,970	818,666	828,968
投資有価証券	214,827	211,839	239,155
繰延税金資産	286,157	—	302,726
その他	343,318	642,364	323,418
貸倒引当金	△ 36,332	△ 35,536	△ 36,332
資産合計	8,964,012	9,400,304	8,143,045

	当第2四半期 (2009年12月31日現在)	前第2四半期 (2008年12月31日現在)	前事業年度 (2009年6月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,149,721	4,246,821	2,607,609
業務未払金	322,916	313,699	377,423
短期借入金	1,100,000	1,700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	159,030	134,030	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000	20,000
未払法人税等	34,154	34,084	46,857
未成業務受入金	1,736,047	1,234,527	974,190
受注損失引当金	45,300	46,000	18,700
その他	732,272	764,480	1,036,407
固定負債	1,592,393	1,779,329	1,642,587
社債	—	20,000	—
長期借入金	889,030	1,048,060	928,060
退職給付引当金	638,070	614,477	610,693
役員退職慰労引当金	65,258	96,756	103,794
長期預り保証金	35	35	40
負債合計	5,742,115	6,026,151	4,250,196
(純資産の部)			
株主資本	3,252,645	3,428,437	3,935,500
資本金	1,399,000	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	335,602	511,341	1,018,457
自己株式	△ 417	△ 364	△ 417
評価・換算差額等	△ 30,748	△ 54,284	△ 42,652
その他有価証券評価差額金	△ 30,748	△ 54,284	△ 42,652
純資産合計	3,221,897	3,374,153	3,892,848
負債純資産合計	8,964,012	9,400,304	8,143,045

資産の部

資産合計は、前事業年度末と比べて8億2千万円増加し、89億6千4百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加20億1千8百万円、繰延税金資産の増加4億円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少14億9千1百万円などによるものであります。

負債の部

負債合計は、前事業年度末と比べて14億9千1百万円増加し、57億4千2百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加11億円、未成業務受入金の増加7億6千1百万円、業務未払金の減少5千4百万円、役員退職慰労引当金の減少3千8百万円などによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて6億7千万円減少し、32億2千1百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失6億4千4百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

■損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	前第2四半期 (2008年7月1日から 2008年12月31日まで)	前事業年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)
売上高	1,688,571	2,194,304	10,008,203
売上原価	1,271,125	1,621,403	7,173,781
売上総利益	417,446	572,901	2,834,422
販売費及び一般管理費	1,381,883	1,445,256	2,764,862
営業利益	△ 964,437	△ 872,355	69,559
営業外収益	6,420	3,178	9,355
受取利息	149	349	586
受取配当金	2,598	543	3,973
受取事務手数料	1,756	1,727	3,410
受取賃貸料	607	—	715
その他	1,307	558	669
営業外費用	17,825	26,381	53,742
支払利息	15,192	14,549	36,160
為替差損	—	9,320	14,670
その他	2,632	2,511	2,911
経常利益	△ 975,842	△ 895,557	25,172
特別利益	420	7,777	6,725
固定資産売却益	—	465	465
貸倒引当金戻入額	—	7,311	6,259
償却債権取立益	420	—	—
特別損失	52,901	6,356	3,825
固定資産売却損	118	131	131
固定資産除却損	6,670	1,024	3,693
投資有価証券評価損	44,902	5,200	—
リース解約損	1,209	—	—
税引前四半期(当期)純利益	△ 1,028,323	△ 894,136	28,071
法人税、住民税及び事業税	25,123	25,568	55,527
法人税等調整額	△ 408,884	△ 361,373	23,759
法人税等合計	△ 383,761	△ 335,805	79,286
四半期(当期)純利益	△ 644,562	△ 558,331	△ 51,214

■1株当たり情報

	当第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	前第2四半期 (2008年7月1日から 2008年12月31日まで)	前事業年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)
1株当たり純資産額	420円69銭	440円56銭	508円30銭
1株当たり四半期 (当期)純利益	△ 84円16銭	△ 72円90銭	△ 6円69銭

■通期見込

(単位：千円)

	当事業年度見込 (2009年7月1日から 2010年6月30日まで)	前事業年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)
受注高	10,500,000	10,339,312
道路・橋梁	7,607,000	7,764,707
広域整備・調査	2,278,000	2,070,389
施工管理	615,000	504,216
売上高	10,300,000	10,008,203
道路・橋梁	7,622,000	7,513,116
広域整備・調査	2,164,000	2,047,712
施工管理	514,000	447,374
売上総利益	2,895,000	2,834,422
営業利益	250,000	69,559
経常利益	220,000	25,172
当期純利益	75,000	△ 51,214

主要財務データ

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	前第2四半期 (2008年7月1日から 2008年12月31日まで)	前事業年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	△ 1,028,323	△ 894,136	28,071
減価償却費	63,282	62,089	130,552
無形固定資産償却費	14,859	15,146	27,509
退職給付引当金の増減額	27,377	20,448	16,663
役員退職慰労引当金の増減額	△ 38,536	12,077	19,115
貸倒引当金の増減額	1,156	△ 7,311	△ 6,454
受注損失引当金の増減額	26,600	11,100	△ 16,200
受取利息及び受取配当金	△ 2,747	△ 893	△ 4,559
支払利息	15,192	14,549	36,160
投資有価証券評価損益	44,902	5,200	—
固定資産売却損益	118	△ 333	△ 333
固定資産除却損	6,670	1,024	3,693
売上債権の増減額	108,912	47,726	13,942
たな卸資産の増減額	△ 2,018,126	△ 1,490,893	120,520
仕入債務の増減額	△ 54,506	△ 199,154	△ 135,430
未成業務受入金の増減額	761,857	△ 99,260	△ 359,597
その他	△ 336,680	△ 348,630	△ 36,488
小計	△ 2,407,991	△ 2,851,251	△ 162,834
法人税等の支払額	△ 28,827	△ 105,451	△ 131,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,818	△ 2,956,702	△ 294,336

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3億2千4百万円となりました。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ14億9千1百万円の減少(前年同四半期は12億5千2百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、24億3千6百万円(前年同四半期は29億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失10億2千8百万円に、減価償却費6千3百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損4千4百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額7億6千1百万円及び売上債権の減少額1億8百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額20億1千8百万円及び仕入債務の減少額5千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

	当第2四半期 (2009年7月1日から 2009年12月31日まで)	前第2四半期 (2008年7月1日から 2008年12月31日まで)	前事業年度 (2008年7月1日から 2009年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 49,439	△ 100,989	△ 119,235
有形固定資産の売却による収入	28	17,701	17,701
無形固定資産の取得による支出	△ 17,596	△ 32,668	△ 37,444
無形固定資産の売却による収入	36	—	—
投資有価証券の取得による支出	△ 601	△ 8,100	△ 10,700
関係会社株式の取得による支出	△ 20,000	—	—
貸付けによる支出	△ 1,131	△ 453	△ 453
貸付金の回収による収入	427	1,993	2,613
利息及び配当金の受取額	4,288	2,445	4,571
その他	△ 1,700	2,409	△ 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,689	82,338	55,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	—	△ 300,000	△ 2,600,000
長期借入れによる収入	—	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,030	△ 464,030	△ 584,030
社債の償還による支出	—	△ 450,000	△ 470,000
自己株式の売却による収入	—	21	21
自己株式取得による支出	—	△ 31	△ 84
配当金の支払額	△ 37,963	△ 45,217	△ 45,561
利息の支払額	△ 16,315	△ 15,871	△ 35,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,690	1,624,870	△ 235,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,100	△ 3,449	△ 2,515
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,491,918	△ 1,252,944	△ 476,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,358	2,292,777	2,292,777
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	324,440	1,039,833	1,816,358

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8千5百万円(前年同四半期は8千2百万円の獲得)となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出6千7百万円ならびに子会社の設立に伴う関係会社株式の取得による支出2千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、10億3千1百万円(前年同四半期は16億2千4百万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入11億円ならびに配当金の支払額3千7百万円によるものであります。

株式情報

株式の状況

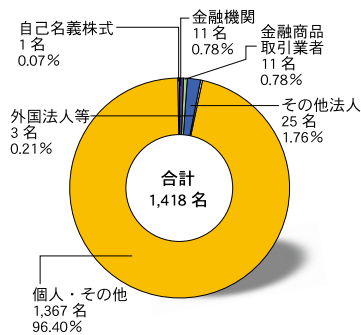
[2009年12月31日現在]

発行可能株式総数	24,000,000株		
発行済株式の総数	7,660,000株		
株主数	1,418名 (前期末比36名減)		
1単元の株式の数	100株		
大株主	持株数(千株)	持株比率(%)	
	大日本コンサルタント社員持株会	781	10.21
	原田 始	628	8.20
	大日本コンサルタント社友持株会	505	6.59
	株式会社 北陸銀行	325	4.25
	株式会社 三菱東京UFJ銀行	281	3.67
	古河機械金属 株式会社	190	2.48
	川田テクノシステム 株式会社	172	2.25
	富士前鋼業 株式会社	165	2.15
	富士前商事 株式会社	146	1.91
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	140	1.83
三菱UFJ信託銀行 株式会社	140	1.83	

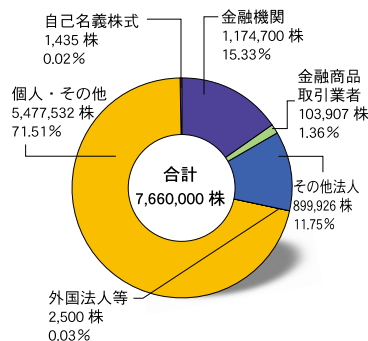
株価チャート



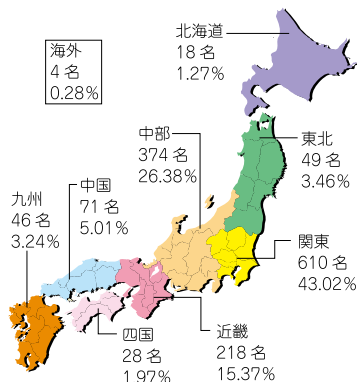
所有者別株主数の分布



所有者別株式数の分布



地域別株主構成



■会社概要

社名	大日本コンサルタント株式会社 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.	
設立	1963年（昭和38年）1月23日	
資本金	13億9千9百万円	
従業員	社員総数 572名（男性540名 女性32名） 平均年齢 43.9歳 平均勤続年数 15.5年 （従業員数には嘱託社員を含み、社外への出向者を除いています）	
登録	建設コンサルタント	建16第26号
	測量業	第(13) - 717号
	地質調査業	質20第453号
	計量証明事業	第音27号（音圧レベル） 第振16号（振動加速度レベル）
	一級建築士事務所	東京都知事第17144号
	土壌汚染状況調査指定機関	環2003- 1 - 400
	特定労働者派遣事業	特13- 303903
	ISO9001	MSA - QS - 116
	ISO14001	MSA - ES - 76

■役員一覧

取締役	
代表取締役会長	船木健治
代表取締役社長	川神雅秀
常務取締役	加藤 武 市場戦略担当 兼 事業戦略（九州地域）担当
常務取締役	藤田 隆 事業開拓担当 兼 事業戦略（東日本地域）担当
取締役	高久 晃 業務管理担当
取締役	大橋治一 技術総括担当
取締役	古田寛志 事業戦略（関東地域）担当
取締役	土井 朗 経営企画担当
監査役	
常勤監査役	高島 肇
監査役	橋本和巳※
監査役	阿久津政俊※ 富士前鋼業㈱常務取締役
	※社外監査役

■資格者一覧

	資格の名称等	延べ人数
技 術 士	建設部門	245名（82名）
	河川、砂防及び海岸・海洋	15名（5名）
	道路	66名（15名）
	都市及び地方計画	30名（13名）
	土質及び基礎	14名（7名）
	鋼構造及びコンクリート	81名（28名）
	トンネル	3名（2名）
	建設環境	20名（5名）
	港湾及び空港	1名
	鉄道	1名（1名）
環境部門	施工計画、施工設備及び積算	2名
	環境測定	1名（1名）
	環境影響評価	1名
	上下水道部門	下水道
応用理学部門	地質	6名（2名）
農業部門	農業土木	1名（1名）
（ ）内は総合技術監理部門取得者数		
博 士 号		9名
R C C M		166名
一級土木施工管理技士		283名
測 量 士		69名
一 級 建 築 士		9名

■事業所一覧

本社	〒170-0003 東京都豊島区駒込三丁目23番1号 TEL 03-5394-7611 FAX 03-5394-7601
支社	東北 東京 北陸 中部 大阪 九州
支店	中国 四国
事務所	盛岡 福島 宇都宮 横浜 新潟 岡山 マニラ ハノイ
営業所	札幌 青森 秋田 山形 水戸 群馬 埼玉 越谷 千葉 長野 金沢 静岡 岐阜 三重 京都 神戸 奈良 鳥取 松江 山口 徳島 松山 高知 佐賀 長崎 熊本 宮崎 鹿児島 沖縄
子会社	Nippon Engineering-Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム社会主義共和国） N E テクノ株式会社

プロジェクト紹介

はまみらいウォーク

水面上に浮かぶ透明な チューブをイメージ

所在地：横浜市西区

発注機関：横浜市都市整備局

本橋は、横浜駅から「みなとみらい21」地区への新たな玄関口となる歩行者専用デッキで、横浜駅側からは帷子川を跨いで、日産本社ビルと水際線プロムナード（川沿いの遊歩道）に接続します。

設計業務はデザインコンペに優勝したことにより獲得しました。当初より、空や水を映しながら水面上に浮かぶ透明なチューブをイメージし、さわやかな風を受け、風雨から歩行者を守る工夫を流線型断面のフォルムに込めました。その実現のため、シェルター（屋根）に曲面ガラスを採用し、桁構造がチューブ状に連続するように箱桁断面形状を決定したことが、本橋の大きな特徴となっております。

構造形式は、橋長約101.5m、有効幅員10.4mの2径間連続鋼床版箱桁ラーメン構造で、基本設計にて設計条件を見直し、当初の単径間から河川内に橋脚を設置する2径間に変更しました。その結果、桁高を薄くでき、橋脚形状に紡錘形断面を採用することでスレンダーなシルエットに磨きがかかったとともに、鋼重低減にもつながりました。

また、P1橋脚に当社特許技術の複合PCウェル工法を活用するなど、高いデザイン性を確保しながら適切なコストダウンの提案、実現も果たしております。

その他、構造ディテールや照明装置等、細やかな部分にまで工夫を重ね、「みなとみらい21」地区のイメージに沿ったデザインに仕上げていきました。



水面上に浮かぶ透明なチューブをイメージしたデザイン



横浜駅側から日産本社ビルを望む





株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日	
定時株主総会	毎年9月	
基準日	定時株主総会	6月30日
	期末配当金	6月30日
1単元の株式の数	100株	
公告の方法	電子公告により行います 公告掲載URL（当社ホームページ） http://www.ne-con.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
上場証券取引所	東京証券取引所第二部	
	証券コード9797	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）	

当社のホームページにて会社概要、IR情報、事業内容などを公開しております。



■当社お問い合わせ窓口

経営企画室 IR 担当
〒170-0003 東京都豊島区駒込三丁目23番1号
TEL 03-5394-7611（代） E-mail info@ne-con.co.jp